

## 今日の中小企業経営に必須なICT活用

岡田 浩一  
 (明治大学大学院)  
 (経営学研究科長)



少子高齢化と経済一極集中化の進展により、人手不足や事業承継難といったきわめて深刻な問題が中小企業経営に重くのしかかっている。

さらに、2025年には中小企業経営者の約6割にあたる245万人が70歳以上となり、そのうちの127万人には後継者がいないという状況であり、多くの廃業が危惧されている。

経済産業省の試算によると、この状況を放置したままであれば、2025年には650万人の雇用と22兆円のGDPが失われると予測されており、日本経済にとって危機的な状況が迫っているのである。

それゆえ、起業促進とともに、事業承継、M&Aの促進は、日本経済再興にとっての重要課題として位置付けられている。法人の事業承継において、相続税、贈与税を実質ゼロ化した昨年度の税制改正、そして個人事業者への措置拡大をした本年度の改正からもその重要性をうかがうことができる。

しかし、事業承継やM&Aの促進にあたっては、そもそも承継者にとって、その事業がビジネスとして成り立つ存在か否か、また、魅力ある存在か否かということが重要なのではなからうか。事業承継イコール負債の継承であっては、引き受け手を探すのは至難の業であろう。

そこでキーワードとなるのが、ICT活用による生産性向上である。今日の社会では、ウメオ大学（スウェーデン）のエリック・ストルターマン教授が提唱した「デジタルトランスフォーメーション」が進展している。それは、ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させているというものである。

さまざまな場面で、利便性を高め、その用途を拡大しているICTであるが、中小企業経営との関係でみると、残念ながら、それをうまく活用している状況とはいえない。ICT活用の視点から中小企業群をとらえると、①ICTを活用して業績につなげている中小企業、②ICTは使っているがうまく活用できていない中小企業、そして、③ICTをほとんど使っていない、あるいは敬遠している中小企業と、大きく3つに分類できる。

残念ながらこのなかで、ICTをうまく活用している中小企業の割合が低いというのが実態である。個人として日常的に使っているICTには利便性を感じ、恩恵を享受している一方で、企業経営にそのメリットを活かしていない中小企業が多いのである。

しかし、ICTをうまく活用していない中小企業が多いという現状を逆の視点からとらえると、

多くの中小企業がICT活用で成果を上げる「伸びしろ」をもっているということができる。この「伸びしろ」が、中小企業の生産性向上、そして日本経済再興にとって重要な役割をもつではなからうか。

ここで、中小企業の実現するにあたって、注目したい動きがある。これまで、中小企業が生産性を上げることができない原因の一つとして、バックヤード業務の非効率性が課題であるといわれてきた。例えば、受発注業務は、電話やファックスによる紙伝票で処理作業がなされていることが多い。そのため、同じデータを担当ごとに複数回処理しなければならないことや、検収に多大な時間をかけなければならない企業が多いという実態がある。

ICTが普及する以前であれば、当然の処理作業であったであろうが、今日のようにICT普及によって効率化できるはずの時間と労力を費やしていることは、まさに非効率であり、中小企業の実現する生産性向上に向けて越えなければならない課題なのである。

この課題を解決するために有効なICT活用として、EDI（Electronic Data Interchange：電子データ交換）の導入があげられる。しかしながら、中小企業において、EDIがあまり利用されていないのが現状である。既存のEDIは、取引先ごとに仕様が異なり、それぞれに対応するには、費用と労力がかかるため、電話やファックスが選択され続けているからである。

そこで、共通化、標準化、連携を可能とするEDIが求められたのである。

中小企業庁が、平成28年度、平成29年度に実施した「経営力向上・IT基盤整備支援事業」（ITコーディネータ協会受託事業）と「中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業」（NTTデータ経営研究所受託事業）は画期的なものである。ここでは、国連CEFACT（貿易円滑化と電子ビジネスのための国連センター）に準拠し国際的にも対応した標準規格である「中小企業共通EDI」の開発と規格の提供、そして金融機関との連携による「金融EDI」の仕組みづくりと導入に向けた実証事業がおこなわれた。

全国から中小企業、IT関連企業・団体、金融機関が参加し、複数のプロジェクトをつくって事業が実施された。そして、いずれのプロジェクトにおいても中小企業共通EDI、金融EDIの利用により、受発注業務や決済業務で50%以上の作業時間、作業量の削減が実証され、普及の可能性とその重要性が確認され、規格公開につながった。

この事業は、金融庁、金融機関もタイアップして進められ、Fintechの動きに対応しての電子決済等代行業に関する法案改正、そして「全銀EDIシステム（ZEDI）」の稼働は、中小企業の実現するEDI導入の効果をより大きなものにする契機になると思われる。

さらに、実証事業にかかわった多くの企業、団体が結集して「つなぐITコンソーシアム」を創設し、中小企業共通EDI、金融EDIの普及を加速すべく活動を展開している。この活動に、中小企業の実現する生産性向上への期待がかけられているのである。

現代社会において、中小企業が経営課題を克服するにあたって、効率化をはかり、クリエイティビティを高めていくためには、EDIに限らず、ICT活用が必須となっているといわなければならない。

さらに、「デジタルトランスフォーメーション」が進展する一方で、必ずや「デジタルディスラプション（デジタル技術による創造的破壊）」が起こる。こうした社会的変化に対応するためにも、中小企業経営者がICTの有効性と必要性を意識して、経営力を磨くツールとして、ICTの活用に取り組んでいくことが必要なのである。